２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	9,440千円
退職給付費用	599千円
期末における退職給付引当金	10,040千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	599千円

３．退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、25,347千円となっております。

Ⅻ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は検定料収益148,673千円、講習料収益103,106千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度の一時点において履行義務が充足されます。

ⅩⅢ．土地の譲渡に伴う資本金の減少

	国際交流会館
譲渡した土地の所在地	千葉県松戸市新松戸７丁目376番
譲渡した土地の帳簿価額	286,100千円
譲渡した土地の面積	2,088.08㎡
譲渡理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため。
譲渡収入の額	560,896千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	5,548千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	277,673千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構へ納付が行われた年月日	令和７年３月28日
減資額	143,050千円

国立大学法人東京科学大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京科学大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

東京都目黒区大岡山２丁目12番１号
国立大学法人東京科学大学
理事長　大竹　尚登

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	425,786,558	
減損損失累計額	△ 28,819	425,757,738
建物	157,679,924	
減価償却累計額	△ 72,048,822	
減損損失累計額	△ 172,847	85,458,254
構築物	10,731,482	
減価償却累計額	△ 7,595,236	
減損損失累計額	△ 17,845	3,118,400
工具器具備品	101,550,564	
減価償却累計額	△ 64,125,074	37,425,489
図書		7,490,518
美術品・収蔵品		505,527
船舶	35,953	
減価償却累計額	△ 30,385	5,568
車両運搬具	83,898	
減価償却累計額	△ 62,813	21,085
研究用放射性同位元素	2,962	
減価償却累計額	△ 2,253	708
建設仮勘定		4,304,410
その他の有形固定資産		0
有形固定資産合計		564,087,702
２　無形固定資産		
特許権		167,355
商標権		9,482
ソフトウェア		448,884
電話加入権		306
特許権等仮勘定		322,714
その他の無形固定資産		22,096
無形固定資産合計		970,838